

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：34523

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H05753

研究課題名(和文)ネパールの世界遺産をとりまく歴史的環境の復興と保全に向けた国内法整備に関する研究

研究課題名(英文) Study on the restoration and conservation of historic environment of World Heritage Sites in Nepal and reorganization of statutory systems for heritage preservation

研究代表者

西村 幸夫 (Nishimura, Yukio)

神戸芸術工科大学・芸術工学部・教授

研究者番号：20159081

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,700,000円

研究成果の概要(和文)：2015年4月にネパールで発生した地震は、カトマンズ盆地の世界遺産とバッファゾーンを含む歴史都市全体に被害をもたらした。復興の過程で、ネパールの文化財保護制度には歴史都市を構成する集落や町並みといった「面」としての「歴史的環境」が含まれていないことが明らかになり、法制度の整備と各都市における復興のガイドラインの策定をモデル的に実施し、カトマンズ谷における歴史都市の復興における歴史的環境保全の手法を明らかにすることができた。また、そのための実務的な歴史都市間の連携を提案し、実際の連携を進めることに貢献できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

カトマンズ谷の歴史的な集落を有する自治体の市長をネットワークする会議体を組織すべきことを提案し、実際の市長会議を3年連続で開催するとともに、その席で、町並み復興の際のデザインガイドラインを提案し、政策提言および法制度確立のための協議を行った。並行してカトマンズ谷の各市の土木関連の事業責任者等との意見交換を定期的実施する仕組みを整備した。その結果、建築許可の際の詳細なデザインガイドラインを作成し、規制を根拠づけることとこれらガイドラインの方向性を法的に担保する地区レベル及び都市レベルでの歴史的環境保全を目指すマスタープランの設定を進めること、そのための都市計画法制の改訂を提案した。

研究成果の概要(英文)：The earthquake hit World Heritage sites in Kathmandu valley in April 2015.

Along the post disaster reconstruction process, it became clear that there were no statutory tools to protect area-based heritage rather than individual monument.

The study reinforced improvements of legal system for historic conservation and provided local governments with design guidelines for reconstruction of historic houses in the core area of both inscribed World Heritage sites and sites in the tentative list.

Moreover, the study proposed the networking system of Heritage cities in the Kathmandu Valley mobilizing mayors of the cities and improving local ordinances for the restoration and reconstruction of heritage buildings. Also the outcome of the study enabled local engineers to meet regularly to share the technical findings and problems of each city and application of the proposed design guidelines with our help and initiatives.

研究分野：都市計画

キーワード：カトマンズ谷 歴史的環境 復興 保全

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

西村幸夫を研究代表者とするグループは、それまでも日本および欧米先進諸国における歴史的環境の保全に関する法整備に関しての研究を行ってきた。その成果は、たとえば『都市の風景計画 欧米の景観コントロール・手法と実際』(西村幸夫+町並み研究会編、学芸出版社、2000年)や『日本の風景計画 都市の景観コントロール・到達点と将来展望』(西村幸夫+町並み研究会編、学芸出版社、2003年)などとして公刊し、日本における景観法の制定などに社会的な貢献を成してきている。

さらに、ネパールに関しては、ルンビニの世界遺産保護に関するユネスコの日本信託基金プロジェクトに西村幸夫はチームリーダーとして参加しており、これまでもネパールの文化財部局と太いパイプを有している。

そのようなときに、2015年4月にカトマンズ谷を震源とするマグニチュード8.2の大地震が発生し、ネパールでは死者8,400人、負傷者14,400人の大惨事を引き起こした。国連によるとネパールの人口の30%にあたる約800万人が被災したといわれている。

歴史的建造物の被災も甚大で、世界遺産に登録されているサイト以外にも、世界遺産の暫定リストに掲載されている歴史的集落の被害が大きく、これらは法的にも保護されていないため、復興過程におけるさらなる破壊が強く懸念される事態となった。

2. 研究の目的

2015年4月にネパールで発生した地震は、カトマンズ盆地の世界遺産とバッファゾーンを含む歴史都市全体に被害をもたらした。一方、ネパールの文化財保護制度は、王宮や寺院建築、遺跡といった「点」としての文化財を対象にし、歴史都市を構成する集落や町並みといった「面」としての「歴史的環境」にまでは至っていない。震災復興期に入り、この無防備な「歴史的環境」の急激な変貌が予測され、歴史的環境保全に対する早急な制度設計と国内法整備が必要である。本研究は、そのための計画論的方法を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

1年目

主として第1の復興と保全を必要とする「歴史的環境」を明らかにする研究部門、および第2の「歴史的環境」の復興と保全の枠組みに関する研究部門の調査研究を中心的に行う。とりわけ1-1 国際社会の「歴史的環境」保全思想とネパールにおける位置づけに関する研究、1-2 世界遺産カトマンズ盆地をとりまく「歴史的環境」に関する研究、1-4 世界遺産暫定リスト(カトマンズ盆地内)の「歴史的環境」に関する研究、2-1 国レベルの「歴史的環境」規制に関連する現状法規制に関する研究、2-2 地方自治体レベルの「歴史的環境」規制に関連する現状法規制に関する研究の各研究テーマは全体の研究目的からすると基礎的なテーマであり、初年度での研究の完結を目指す。第3の研究部門に関しては、主に具体的な事実関係の収集に努めることとする。

2年目

平成29年度は、平成28年度の分担を継続し、研究会を通じて議論を続ける。研究の主力は第1の研究部門の国際社会の「歴史的環境」保全思想とネパールにおける位置づけに関する研究から、第2の研究部門である法的規制の導入可能性論へ移行させる。並行して、第1の研究部門に関しては研究結果がまとまり次第、研究論文として発表するのみならず、研究会開催を行い、規制に関する現状法規制の議論分析など、研究成果のとりまとめを行なう。

3年目

本研究は大きく次の3つの研究部門から構成されており、いずれのテーマについても、理論の構築とケーススタディを補完させ合いながら研究を進めている。復興と保全を必要とする「歴史的環境」を明らかにする研究 「歴史的環境」の復興と保全の枠組みに関する研究 「歴史的環境」の復興と保全に向けたネパール法制度への導入方法に関する研究最終年度である今年度は、ネパールの法制度の具体的な改正や新制度導入のあり方を論じ、最終的な結論として、具体的な制度設計と法制度の姿を明らかにすることを目指し研究を実施する。具体的には、の研究部門に関する研究は平行して進めつつ、研究の主力はの研究部門である法的規制の導入可能性論へ移行させ、その新制度導入の方法論を探求する。並行して、の研究部門に関し、蓄積したこれまでの研究成果を、研究論文として発表するのみならず、現地の専門家や関係者に向けた成果報告や地域住民向けのワークショップを開催するなど、広くネパールの方々へと還元するとともに、カトマンズにおける今後の復興において、歴史的環境保全に向けた世論醸成を目指してゆく。また、レンガのみならず木材で建造した形跡が発見されたルンビニでは、埋蔵文化財を「歴史的環境」と捉え、保全及び整備することが必要となる。多数の先行事例をもつ日本に、

海外より研究協力者である考古学者等を招聘し、埋蔵文化財にも射程を広げた「歴史的環境」保全に関する専門的な議論を深める予定とした。

追加

平成 30 年 6 月、開催予定であった研究会で専門的知識の提供を予定していた招聘者（海外の研究協力者）がサバーティカルのため、急遽参加できないことが判明した。招聘予定者はネパールの文化財行政にもっとも詳しい人物で余人をもってかえがたい。平成 31 年 5 月に招聘を実現させる計画とした。そこまで研究会を延期し、取りまとめも延期する必要が生じた。

4. 研究成果

1 年目

2015 年 4 月にネパールで発生した地震は、カトマンズ盆地の世界遺産とバッファゾーンを含む歴史都市全体に被害をもたらした。一方、ネパールの文化財保護制度は、王宮や寺院建築、遺跡といった「点」としての文化財を対象にし、歴史都市を構成する集落や町並みといった「面」としての「歴史的環境」にまでは至っていない。震災から二年を目前に、この無防備な「歴史的環境」は確実に変貌している。「歴史的環境」保全に対する緊急対応と、恒常的な国内法整備の二段階対応を早急に検討する必要がある、本研究はそのための計画論的方法を明らかにすることを目的としている。また、本研究はおおきく次の 3 つの研究部門から構成されており、いずれのテーマについても、理論の構築とケーススタディを補完させ合いながら研究を進めている。

復興と保全を必要とする「歴史的環境」を明らかにする研究

「歴史的環境」の復興と保全の枠組みに関する研究

「歴史的環境」の復興と保全に向けたネパール法制度への導入方法に関する研究

平成 28 年度は、現地調査、カトマンズ盆地内の先駆的な地方自治体技術者とのワークショップ開催、考古局等主要行政へのヒアリング調査と文献調査を進め、の研究部門を軸に、の研究部門の導入調査を行ない、「歴史的環境」の抽出と必要となる保護に対する枠組みと、「歴史的環境」の復興と保全に向けた緊急・恒常的な二段階の制度設計に向けた知見を得た。同時に、日本国内において、災害復興を遂げた先駆的な伝統的建造物群保存地区（黒島地区、佐原地区、真壁地区、新川・田籠地区）を調査し、復興と保全を両輪とする制度設計への知見を得た。

2 年目

第一の研究部門である国際社会の「歴史的寛容」保全思想とそのネパールにおける位置づけに関する研究に関しては、2017 年 12 月に、カトマンズ盆地に所在する歴史的環境を保有する集落の関係市長を集めた集会を始めて開催することができ、各市において異なっている歴史的環境保全施策のすり合わせや優秀事例の共有、さらには海外の最新情報の共有を行うことができた。会合の表題は The Expected Role of Mayors for the Conservation of Historic Settlements であった。およそ 20 都市の市長もしくは副市長が参加し、盛会であった。本会合は各都市の状況共有に役立ったと市長たちに評価され、われわれ研究グループに関する謝辞もあった。これによってネパールにおける歴史的環境の復興と保全に向けた国内法整備に関しては、少なくともカトマンズ盆地地域においては気運の醸成が整ってきたとともに、われわれ研究グループとの信頼関係の構築にも大きく前進した。なお、同市長フォーラムは来年度も続けたいとの意向が市長たちから示され、来年度も実施される予定となった。

また、震災からの復興に関しては、コカナ集落の継続的な参与観察調査を通じて、従来型のレンガ造から RC 造でレンガを化粧材として表面に用いるデザインへの移行が確認され、その際に順守すべきファサードデザインのガイドラインの提案を行うことができた。これの提案をもとに、具体的に受け入れ可能であるのか、実際に受け入れられるための修正の方向性などについて、今後検討する土台ができた。

3 年目

本研究は大きく次の 3 つの研究部門から構成されており、いずれのテーマについても、理論の構築とケーススタディーを補完させ合いながら研究を進めた。復興と保全を必要とする「歴史的環境」を明らかにする研究 「歴史的観光」の復興と保全の枠組みに関する研究 「歴史的環境」の復興と保全に向けたネパール法制度への導入方法に関する研究最終年度である今年度の研究は、主としての研究部門である法的規制の導入可能性論を中心に行った。並行してとの研究部門に関しても、今後の復興において、歴史的環境保全に向けた世論情勢を目指すことである。に関して、カトマンズ谷の歴史的な集落を有する自治体の市長を練ってワークする会議体を組織し、その会合を 2020 年 1 月 5 日にカトマンズ谷のラリトプール市において、ラリトプール市長ほか他市の市長・副市長等の出席のもとに、政策提言および法制度確立のための協議を行った。

並行してカトマンズ谷の各市の土木関連の事業責任者等との意見交換を年度内に現地で複数

回行った。結論としては、建築許可の際の詳細なデザインガイドラインを作成し、規制を根拠づけることとこれらガイドラインの方向性を法的に担保する地区レベル及び都市レベルでの歴史的環境保全を目指すマスタープランの設定が不可欠であること、そのための都市計画法制の改訂を行うべきであることが明らかとなった。また、デザインの根拠となるようなカトマンズ名の民家の意匠の詳細な分析、建物の構造的な解析、新素材の利用可能性検討のための実務者会合が必要であることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 西川亮 中島直人 窪田亜矢 西村幸夫	4. 巻 82-736
2. 論文標題 1933年都市計画法改正による観光町村への法定都市計画の敷衍の特異性 戦前の観光町村 に対する法定都市計画に関する研究 その1	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1475-484
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 矢吹剣一、黒瀬武史、西村幸夫	4. 巻 82-739
2. 論文標題 人口減少都市における総合計画に基づく荒廃除去活動の実践に関する考察 米国ミシガン州フリント市のランドバンク及びCDCsの活動に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2313-2323
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西川亮 中島直人 窪田亜矢 西村幸夫	4. 巻 82-740
2. 論文標題 戦前の別府市における都市計画に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 597-2607
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 矢吹剣一、黒瀬武史、西村幸夫	4. 巻 82-740
2. 論文標題 人口減少都市における縮退型都市計画の導入プロセスに関する研究 - 米国ミシガン州フリント市の総合計画及び土地利用規制の策定における計画技法と合意形成に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2609-2617
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石山千代 窪田亜矢 西村幸夫	4. 巻 82-740
2. 論文標題 集落・町並み保存地区における自主規範の法制化の過程に関する研究 - 妻籠宿における住民憲章の二段階法制化を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2637-2647
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川亮 中島直人 中林浩 西村幸夫	4. 巻 52-3
2. 論文標題 西山卯三による観光計画論に関する研究 - 1930年代から1960年代までを対象として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本都市計画学会都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 365-372
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柏原沙織 藤岡麻理子 鈴木伸治 窪田亜矢 西村幸夫	4. 巻 52-3
2. 論文標題 ベトナム・ハノイ旧市街の町並み保全の仕組み・取組の変遷に関する研究 - 動的な無形要素のとらえ方の発展に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本都市計画学会都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1218-1225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村幸夫	4. 巻 2017-9
2. 論文標題 歴史まちづくりと地元企業の関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 調査月報	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森朋子,西村幸夫	4. 巻 -
2. 論文標題 文化遺産の視点から見たカトマンズ盆地コカナの考察, 2015年ネパール地震後の世界遺産暫定リスト・コカナにおける被災状況調査報告 その1	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州)	6. 最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川田さくら,砂塚大河,森朋子,宮本慎宏,黒瀬武史,西村幸夫	4. 巻 -
2. 論文標題 歴史的町並み保存の視点から見たコカナの伝統的建造物の被災状況と課題, 2015年ネパール地震後の世界遺産暫定リスト・コカナにおける被災状況調査報告 その2	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州)	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒瀬武史,砂塚大河,川田さくら,森朋子,西村幸夫	4. 巻 -
2. 論文標題 歴史的町並み保存の視点から見たコカナの非伝統的建造物の被災状況と課題, 2015年ネパール地震後の世界遺産暫定リスト・コカナにおける被災状況調査報告 その3	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州)	6. 最初と最後の頁 27-28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 永瀬節治 西村幸夫
2. 発表標題 伝建制度の手法を活用した史跡集落保全の初動期の状況 - 五箇山における歴史的環境の持続再生に関する研究 その3
3. 学会等名 日本建築学会大会(中国)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko MORI, Mitsuhiro MIYAMOTO
2. 発表標題 The Report on the Damaged Situation of Historical Buildings in Khokana, Nepal after the 2015 Earthquake
3. 学会等名 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tomoko MORI, and Yukio NISHIMURA
2. 発表標題 A Basic Entire Survey on Buried Cultural Properties for Conservation Planning, from the Experience of Lumbini, Nepal
3. 学会等名 8th World Archaeological Congress (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 西村幸夫、野澤康	4. 発行年 2017年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 160
3. 書名 まちを読み解く	

1. 著者名 西村幸夫、本中眞	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 320
3. 書名 世界文化遺産の思想	

1. 著者名 西村幸夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 232
3. 書名 西村幸夫 文化・観光論ノート	

1. 著者名 西村幸夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 260
3. 書名 まちを想う	

1. 著者名 西村幸夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 350
3. 書名 県都物語	

1. 著者名 村山元展、河藤佳彦、西村幸夫、西野寿章、上毛新聞社営業局「世界遺産会議」事務局	4. 発行年 2016年
2. 出版社 上毛新聞社事業局出版部	5. 総ページ数 88
3. 書名 TOMIOKA世界遺産会議BOOKLET 7	

1. 著者名 五十嵐敬喜、岩槻邦男、松浦晃一郎、西村幸夫監修	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ブックエンド	5. 総ページ数 176
3. 書名 神々の宿る聖地 世界遺産 熊野古道と紀伊山地の霊場	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 朋子 (Mori Tomoko) (00746480)	札幌市立大学・デザイン学部・准教授 (20105)	
研究分担者	窪田 亜矢 (Kubota Aya) (30323520)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・特任教授 (12601)	
研究分担者	中島 直人 (Nakajima Naoto) (30345079)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・准教授 (12601)	
研究分担者	黒瀬 武史 (Kurose Takefumi) (50598597)	九州大学・人間環境学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	中島 伸 (Nakajima Shin) (50706942)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・特任助教 (12601)	